



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	74,583	28.8	5,046	41.6	6,612	3.3	5,302	△21.5
29年10月期第3四半期	57,912	15.7	3,565	50.2	6,402	66.1	6,752	145.6

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 1,530百万円(△80.3%) 29年10月期第3四半期 7,753百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	42.16	—
29年10月期第3四半期	70.88	—

(注) 当社は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は統合前の当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日～平成29年7月31日)の連結業績を加算した金額となっております。そのため、平成30年10月期第3四半期における業績が変動しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	135,716	98,549	67.2
29年10月期	139,168	99,365	66.7

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 91,129百万円 29年10月期 92,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年10月期	—	3.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,000	22.1	4,600	22.2	6,400	△14.0	4,500	△38.0	—	35.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期3Q	133,184,612株	29年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	7,920,678株	29年10月期	6,798,219株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期3Q	125,762,751株	29年10月期3Q	95,259,277株

- (注) 1 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。
- 2 平成30年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付及び子会社が所有する当社普通株式を取得したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,122,459株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前第3四半期連結累計期間の連結業績は、本経営統合前の当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日～平成29年7月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなか、設備投資や個人消費が増加傾向を続けるなど、緩やかに拡大しております。

日本の農業では、本年6月に「農薬取締法の一部を改正する法律」が公布され、今後、農薬の安全性の一層の向上などが期待されるとともに、より効率的で低コストな農業への指向がさらに進むとみられております。

このような情勢の下、当社は本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めております。

また、前連結会計年度より、本経営統合に伴い当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

売上高は、本経営統合による事業拡大により745億8千3百万円、前年同期比166億7千万円(28.8%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより50億4千6百万円、前年同期比14億8千2百万円(41.6%)の増加となりました。経常利益は、持分法による投資利益が本経営統合で減少したことにより66億1千2百万円、前年同期比2億1千万円(3.3%)の増加にとどまりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に計上した特別利益の影響により53億2百万円、前年同期比14億5千万円(21.5%)の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は40.2%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成29年10月期 第3四半期			平成30年10月期 第3四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 47,879	% 82.7	百万円 3,652	百万円 54,131	% 72.6	百万円 4,415	百万円 6,252 (13.1)	百万円 763 (20.9)
化成品事業	5,648	9.8	327	14,370	19.3	1,117	8,722 (154.4)	790 (241.4)
その他	4,385	7.6	447	6,082	8.2	444	1,697 (38.7)	△3 (△0.8)
計	57,912	100.0	3,565	74,583	100.0	5,046	16,670 (28.8)	1,482 (41.6)

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)862百万円が含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)930百万円が含まれております。

## ① 農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」の混合剤が好調に推移したものの、既存製品の減少が影響し水稲用除草剤全体では前年同期をわずかに下回りました。一方、水稲用殺菌剤及び殺虫剤が前年同期を上回ったため、水稲用農薬全体では前年並みとなりました。

園芸向け製品は、殺虫剤は前年同期を下回ったものの殺菌剤が好調に推移し、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野及び自社開発原体の販売は、販社への出荷が減少し、前年同期を下回りました。

海外販売部門では、直播水稲用除草剤「ノミニー」がジェネリック品の影響を受け出荷が減少しましたが、畑作用除草剤「アクシーブ」は、北米での新規混合剤の出荷が好調を維持し、さらに、アルゼンチンで今期から本格販売が始まったこと、また、同国での販社が増えたことなどから出荷が大幅に拡大しました。この結果、海外販売部門は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果に本経営統合による事業拡大の影響も加わり、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は541億3千1百万円、前年同期比62億5千2百万円(13.1%)の増加、営業利益は44億1千5百万円、前年同期比7億6千3百万円(20.9%)の増加となりました。

## ② 化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。

化成品事業の主な事業内容は、クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使われるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品、発泡スチロールの製品開発及び販売であります。

化成品事業セグメントの売上高は143億7千万円、前年同期比87億2千2百万円(154.4%)の増加、営業利益は11億1千7百万円、前年同期比7億9千万円(241.4%)の増加となりました。

## ③ その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年同期並みとなりました。メガソーラー等による売電事業は、昨年11月から2月にかけて台風による設備故障で発電が一部止まっていた影響で、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

また、本経営統合で建設業が事業内容に加わり建設業に係る売上高が追加されたものの、当第3四半期連結累計期間の完成物件が少なく、営業利益の増加は小幅なものとなりました。

以上の結果、その他全体の売上高は60億8千2百万円、前年同期比16億9千7百万円(38.7%)の増加、営業利益は4億4千4百万円、前年同期比3百万円(0.8%)の減少となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,357億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ34億5千1百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品並びに投資有価証券の時価下落等に伴う減少が、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加を上回ったことなどによるものです。

負債は371億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ26億3千6百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金並びに繰延税金負債の減少が、短期借入金の増加を上回ったことなどによるものです。

純資産は985億4千9百万円、自己資本比率は67.2%、1株当たり純資産は727円49銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期(平成29年11月1日から平成30年10月31日)の通期の連結業績予想は、平成29年10月期の決算発表時(平成29年12月15日)の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,283	17,358
受取手形及び売掛金	21,006	23,819
有価証券	20	30
商品及び製品	19,644	16,699
仕掛品	9,220	9,705
原材料及び貯蔵品	4,404	4,215
繰延税金資産	1,429	1,443
その他	1,801	1,345
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	71,733	74,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,273	9,250
機械装置及び運搬具（純額）	5,422	5,507
土地	11,495	11,784
建設仮勘定	118	437
その他（純額）	999	966
有形固定資産合計	27,306	27,943
無形固定資産		
	386	453
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	27,650
長期貸付金	2,082	2,945
繰延税金資産	569	529
退職給付に係る資産	147	138
その他	1,607	1,664
貸倒引当金	△145	△153
投資その他の資産合計	39,743	32,774
固定資産合計	67,435	61,170
資産合計	139,168	135,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	9,237
短期借入金	3,627	9,939
未払金	3,528	2,185
未払法人税等	772	425
賞与引当金	1,311	746
その他	2,373	1,821
流動負債合計	24,384	24,353
固定負債		
長期借入金	2,828	1,974
繰延税金負債	7,456	5,593
役員退職慰労引当金	575	552
退職給付に係る負債	4,159	4,301
資産除去債務	38	38
その他	362	356
固定負債合計	15,419	12,814
負債合計	39,803	37,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,907	35,735
利益剰余金	51,502	55,417
自己株式	△2,653	△4,112
株主資本合計	89,290	91,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	771
為替換算調整勘定	△1,094	△1,104
退職給付に係る調整累計額	△145	△113
その他の包括利益累計額合計	3,569	△446
非支配株主持分	6,506	7,421
純資産合計	99,365	98,549
負債純資産合計	139,168	135,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	57,912	74,583
売上原価	44,266	56,284
売上総利益	13,646	18,299
販売費及び一般管理費	10,082	13,253
営業利益	3,565	5,046
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	349	290
持分法による投資利益	2,455	1,223
為替差益	53	—
貸倒引当金戻入額	2	13
その他	83	190
営業外収益合計	2,989	1,784
営業外費用		
支払利息	72	38
売上割引	35	36
為替差損	—	125
その他	44	20
営業外費用合計	151	219
経常利益	6,402	6,612
特別利益		
固定資産処分益	4	13
投資有価証券売却益	—	11
受取保険金	—	64
持分変動利益	11	—
負ののれん発生益	2,813	—
抱合せ株式消滅差益	—	45
特別利益合計	2,828	133
特別損失		
固定資産処分損	146	156
投資有価証券売却損	86	12
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	4	5
支払補償費	77	—
段階取得に係る差損	841	—
災害による損失	—	44
特別損失合計	1,154	218
税金等調整前四半期純利益	8,076	6,528
法人税等	1,067	969
四半期純利益	7,009	5,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,752	5,302

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	7,009	5,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	△4,050
為替換算調整勘定	138	△95
退職給付に係る調整額	34	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	85
その他の包括利益合計	743	△4,029
四半期包括利益	7,753	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,458	1,287
非支配株主に係る四半期包括利益	294	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付及び子会社が所有する当社普通株式を取得したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,459百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,112百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,879	5,648	53,527	4,385	57,912	—	57,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,466	1,466	△1,466	—
計	47,879	5,648	53,527	5,851	59,378	△1,466	57,912
セグメント利益	3,652	327	3,979	447	4,427	△862	3,565

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△862百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度に比べ、「農薬及び農業関連」、「化成品」、「その他」の資産が増加しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成29年5月1日をもって当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	54,131	14,370	68,501	6,082	74,583	—	74,583
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	2,033	2,034	△2,034	—
計	54,131	14,370	68,501	8,115	76,616	△2,034	74,583
セグメント利益	4,415	1,117	5,533	444	5,977	△930	5,046

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△930百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ケイ・アイ研究所(当社の非連結子会社)  
事業の内容 生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

## (2)企業結合日

平成29年11月1日

## (3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

## (4)結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

## (5)その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農業事業において、農業の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農業創製研究力の強化を目的として行うものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。